

介護福祉士・社会福祉士修学資金等貸付制度 令和6年度募集要項

社会福祉法人岩手県社会福祉協議会

1 目的及び制度の概要

この制度は、介護福祉士（社会福祉士）の資格の取得を目指す学生を支援するために、無利子で修学資金の貸付けを行う制度です。

国が指定した学校又は都道府県知事が指定した介護福祉士養成施設（社会福祉士は、短期養成施設又は一般養成施設のみ対象）（以下「介護福祉士養成施設等」という。）を卒業後、資格を取得し、岩手県内で引き続き3年間、介護・相談等の業務（以下「介護等の業務」という。）に従事することで、貸付金の返還が**“全額免除”**になります。

2 貸付対象者

介護福祉士養成施設等に在学し、介護福祉士（社会福祉士）の資格の取得を目指す者であって、次の(1) 及び (2) の要件を満たす者とします。ただし、次項「3 貸付内容」に掲げる「国家試験受験対策費」及び「就職準備金」の貸付対象者は、これに加え、次の(3) 又は (4) の要件を満たす者となります。

(1) 次の①から③までのいずれかに該当する者

- ① 岩手県に住民登録をしている者であって、介護福祉士養成施設等を卒業後に岩手県内において介護等の業務に従事しようとする者
- ② 岩手県内の介護福祉士養成施設等の学生であって、卒業後に岩手県内において介護等の業務に従事しようとする者
- ③ 介護福祉士養成施設等の学生となった年度の前年度に岩手県に住民登録をしており、かつ、介護福祉士養成施設等での修学のため岩手県外に転出した方であって、卒業後に岩手県内において介護等の業務に従事しようとする者

(2) 次の①又は②のいずれかに該当する者であって、家庭の経済状況等から貸付けが必要と認められる者

- ① 学業成績等が優秀と認められる者
- ② 卒業後、中核的な介護職員又は相談員等として就労する意欲があり、介護福祉士（社会福祉士）資格取得に向けた向学心があると認められる者

(3) 国家試験受験対策費は、卒業年度に介護福祉士国家試験を受験する意思のある者

(4) 就職準備金は、卒業後に岩手県内において介護等の業務に従事しようとする者であって、貸付けが必要と認められる者

3 貸付内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 修学資金（月額） | 50,000 円以内（半年ごとに半年分を交付） |
| (2) 入学準備金 | 200,000 円以内（入学年度の初回に交付） |
| (3) 就職準備金 | 200,000 円以内（最終回に交付） |
| (4) 国家試験受験対策費 | 1 年度当たり 40,000 円以内（各年度前期に交付）（介護福祉士のみ） |
| (5) 生活費加算 | 生活保護法による保護の基準に準ずる額 <small>（注1）</small> |

※ (2) から (5) は、(1) に加算できるものであり、それぞれ単独での申請はできません。

※ (3) について、社会福祉士の場合、資格取得後も同じ従事先で就労を継続する場合は、就職活動が発生しないため申請できません。

※ (5) は、生活保護世帯及び生活保護に準じる世帯が対象です。また、日本学生支援機構の給付型奨学金の受給者(受給予定者含む)は、支援内容が重複するため申請できません。

4 貸付期間及び貸付金の交付方法

(1) 貸付期間：養成施設に在学する期間

(2) 交付方法：半年ごとに決定額の半年分を交付します。2回目以降は、本会から養成施設に在学状況の確認を行い、在学していることを確認した上で交付します。

【「高等教育の修学支援新制度」との併用について】

- * 令和2年度から実施されている「高等教育の修学支援新制度（日本学生支援機構（JASSO）が実施する給付型奨学金の支給、養成施設による授業料・入学金の減免）」（以下「新制度」という）と、本会の貸付制度を併用する場合、新制度が優先されるため、本会の貸付額は、「給付型奨学金の認定区分」及び「授業料等の減免額」の確定後に、養成施設の学則等で定める授業料、入学金から減免の上限額を差し引き、減免後もなお自己負担額が生じる場合に限り、自己負担額の範囲（注2）において、本会貸付上限額内で利用できます。
- * 授業料等の減免額は、養成施設に入学後（4月以降）に確定するため、初回の交付額は、授業料等の減免額の確定後に決定します。そのため、通常より交付までに時間を要します。
- * 認定区分及び授業料等の減免額は、半期ごと（9月、3月）に本会から各養成施設に直接確認します。
- * 「給付型奨学金」を利用する方については、支援内容が重複するため、「生活費加算」の申請はできません。
- * 現時点で、令和6年度給付型奨学金採用候補者及び令和6年4月～6月末までに新制度に申込予定の方は、本貸付の申請は可能ですが、貸付金の交付は、授業料等の減免額が確定してからとなります。
- * 新制度申込予定の方は、入学後、新制度の申込みを取りやめた場合であっても、養成施設に授業料等の減免申込みをしていないことを確認した上で、貸付金の交付を行いますので、新制度利用者と同じタイミング（令和6年4月以降）での交付となります。
- * 本会の貸付金交付後、新制度による授業料等の減免を受けていることが確認された場合は、交付額と授業料等の減免額との調整を行った上で、重複する貸付金については一括で返還していただきます。

5 貸付金の返還免除

- 介護福祉士養成施設等を卒業した日から1年以内に介護福祉士（社会福祉士）の資格登録を行い、岩手県内の福祉・介護施設等において介護等の業務に従事し、かつ、介護福祉士（社会福祉士）の資格登録日と業務従事開始日のいずれか遅い日から3年の間、引き続き業務に従事した場合、貸付金の返還が免除になります。
- 介護福祉士養成施設等を退学した場合や、介護福祉士（社会福祉士）国家試験の受験資格を得られずに卒業した場合、介護等の業務以外の業種に就職した場合、岩手県外で就職した場合等、返還免除の要件を達成できない場合は、貸付金を返還していただきます。

【返還免除の対象となる「介護等の業務」とは…】

昭和63年2月12日社庶第29号社会局長・児童家庭局長連名通知「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格に係る介護等の業務の範囲等について」の別添1に定める職種若しくは別添2に定める職種又は当該施設の長の業務を指します。

※ 詳細は、別紙「介護福祉士・社会福祉士修学資金等貸付制度 返還免除対象業務一覧」を参照ください。

6 申請方法

貸付けを希望する方は、次の書類を、在学する養成施設を通じて提出してください。

※ 別紙「貸付の申請に必要な書類の一覧」を必ず参照してご用意ください。

- (1) 介護福祉士修学資金等貸付申請書（第 1 号様式-①）
 - * 200 円の収入印紙を貼付し、連帯保証人の印で消印してください。（県の収入証紙ではありません。）
- (2) 推薦書（第 2 号様式-①）
 - * 在学する養成施設の長からの推薦が必要です。
- (3) 介護福祉士修学資金等貸付における個人情報の取扱いに係る同意書（第 16 号様式）
- (4) 申請者の住民票抄本
- (5) 連帯保証人の必要書類（個人の場合）：
 - ① 連帯保証人の住民票抄本
 - ② 連帯保証人の所得課税証明書（※提出期限までに取得できる最新のもの）
- (6) 連帯保証人の必要書類（法人の場合）：
 - ① 登記事項証明書
 - ② 直近2か年の決算書の写し（総括分／貸借対照表、事業活動収支計算書又は損益計算書）
 - ③ 連帯保証に関する法人としての決定が確認できる書類（法人理事会議事録・取締役会議事録等の写し）
 - ④ 連帯保証人と申請者との関係を証明する書類（就労（在籍）証明書等）
- (7) 令和 6 年度大学等奨学生採用候補者決定通知の写し
 - * 日本学生支援機構（JASSO）の貸与型奨学金（第一種、第二種）又は給付型奨学金のいずれか又はその両方の奨学金採用候補者として、すでに決定している方のみ。
- (8) 日本政金融公庫の教育ローン等、当制度以外の借入れ又は奨学金等がある場合は、借入の状況（借入金額、借入期間、返済期間等）が分かる書類の写し
- (9) 中高年離職者（申請時点で 45 歳以上であって、離職して 2 年以内の方のみ）
 - * 離職年月日を証明できる書類の写し（前職場から発行された離職証明書、雇用保険被保険者離職票、雇用保険受給資格者証など。前職場での雇用形態、雇用保険加入の有無は問わない。）

【 連帯保証人の申請について 】

- 申請者は、次のいずれかに該当する個人 1 名又は法人を連帯保証人として立てなければなりません。
- 必要に応じて、上記 6 の他に書類の提出を求めることがあります。
- 連帯保証人は、貸付けを受けた方が貸付金の返還を行わない場合、全ての返還義務を負担していただきます。

<連帯保証人が個人の場合> _____

* 次の 3 つの基準をすべて満たす方を連帯保証人として申請してください。（申請者の父又は母であって、次の基準をすべて満たす場合も連帯保証人として申請可能です。）

- ① 成人の方で独立の生計を営む方
- ② 貸付申請時点の年齢が 65 歳未満の方
- ③ 地方税法第 295 条第 1 項に基づく市町村民税が課税されている方

※ 貸付申請時点で市町村民税が非課税の方は、連帯保証人として申請できません。他に基準を満たす方の申請をお願いします。

＜連帯保証人が法人の場合＞

* 次の2つの基準をすべて満たす法人を連帯保証人として申請してください。

- ① 連帯保証人として、返還完了まで借受人の債務を保証することを理事会又は取締役会等で決定していること。
- ② 保証能力を有すること。

【生活費加算を希望する場合】

6 申請方法 の(1)～(7)又は(9)のほか、次の書類を提出してください。

- ① 生活保護世帯の場合（ア及びイ）
 - ア 居住地の福祉事務所長意見書
 - イ 生活保護受給証明書
- ② 生活保護世帯に準ずる世帯の場合（ウ～カのいずれか）
 - ウ 地方税法第295条第1項に基づく市町村民税の非課税証明書
 - エ 地方税法第323条に基づく市町村民税の減免証明書
 - オ 国民年金法第89条又は第90条に基づく国民年金保険料の免除承認通知書
 - カ 国民健康保険法第77条に基づく国民健康保険料の減額免除・徴収猶予決定通知書

7 申請期限

令和6年5月14日（火） ※ 期限厳守

※ 養成施設から当会への提出期限です。養成施設への提出期限は、各養成施設の担当者にご確認ください。

8 審査結果

貸付け審査の結果については、介護福祉士養成施設等を通じて通知します。

※ 審査の結果、不承認となる場合があります。また、予算の範囲内で決定します。

9 留意事項

- (1) 社会福祉士養成施設は、短期養成施設及び一般養成施設のみが対象です。福祉系大学（4年制）や、専門学校・短大（2年制）の社会福祉士受験資格が得られる学科等は申請対象外です。
- (2) 生活福祉資金貸付制度の教育支援資金、母子父子寡婦福祉資金、職業訓練による介護福祉士訓練給付金等、国庫補助で実施されているその他貸付事業等との併用はできません。
- (3) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付制度との併用はできません。
- (4) 専門実践教育訓練給付制度との併用は可能です。
- (5) 日本学生支援機構（JASSO）が実施する貸与型奨学金（第一種奨学金又は第二種奨学金）との併用はできます。

※ 「給付型奨学金」を利用する方は、本貸付の「生活費加算」の申請はできません。

- (6) 日本政策金融公庫の教育ローンとの併用はできます。
- (7) 貸付が決定した場合に限り、申請者及び連帯保証人の印鑑登録証明書及び貸付金の振込先として申請者本人名義の金融機関口座の情報が必要となります。印鑑登録や金融機関口座の開設には時間を要する場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

10 照会先

〒020-0831 盛岡市三本柳 8 地割 1 番 3 ふれあいランド岩手内
社会福祉法人岩手県社会福祉協議会 福祉経営支援部 貸付担当
TEL 019-601-7022 (受付時間 9 時~17 時/土日祝休)

- 募集要項・貸付要領・各様式は、岩手県社会福祉協議会ホームページに掲載しています。

<https://www.iwate-shakyo.or.jp/kenmin/shugaku.html>

⇒「岩手県民の皆様へ」→「各種貸付制度」内「介護福祉士等修学資金のご案内」

(注1) 生活保護法による保護の基準に準ずる額

(単位：円)

年 齢	級地区分					
	1 級地-1	1 級地-2	2 級地-1	2 級地-2	3 級地-1	3 級地-2
19 歳以下	42,080	40,190	38,290	36,400	34,510	32,610
20~40	40,270	38,460	36,650	34,830	33,020	31,210
41~59	38,180	36,460	34,740	33,030	31,310	29,590

級地区分の適用地域については、生活保護法による保護の基準(昭和38年厚生省告示第158号)に準ずる。

* 岩手県内の級地区分については、以下のとおりとなります。

2 級地-1 盛岡市

3 級地-1 宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、奥州市、滝沢市

3 級地-2 上記以外の市町村

(注2) 高等教育の修学支援新制度との併用【例/2 年制・区分 I の場合】

就学に係る費用 (2 年分)		授業料等の減免額 (2 年分) ※3	
入学金 (初年度のみ)	120,000…A	入学金 (初年度のみ)	120,000…A'
授業料	1,200,000…B	授業料	1,180,000…B'
その他経費 (実習費等)	760,000…ア	その他経費 (実習費等)	0
計 2,080,000		計 1,300,000	

* その他経費は減免対象ではありません。

貸付決定額 (2 年分の貸付上限額 (生活費加算除く))		調整後交付上限額 (2 年分)	
入学準備金 (初年度のみ)	200,000…C	入学準備金 (C-A')	80,000
修学資金 (月額 50,000×24 か月)	1,200,000…D	修学資金 (B-B' + ア)	780,000…D'
国家試験受験対策費	40,000×2	国家試験受験対策費 ※1	40,000×2
就職準備金	200,000	就職準備金 ※2	200,000
計 1,680,000		計 1,140,000	

- ※1 「国家試験受験対策費」の貸付上限額は 40,000 円/年度です (調整対象外のため満額支給)。
- ※2 「就職準備金」(200,000 円)は、最終交付回に交付します (調整対象外のため満額支給)。
- ※3 適格認定の判定 (修業年限が 2 年以下の養成校は半期ごと)により、認定区分 (授業料の減免額) が変更になった場合、本会の貸付上限額はその都度調整の上、交付となります。